

秋田いきいきワーク推進会議の企業等ヒアリング調査の概要

- (1) 実施時期：平成 29 年 4 月～ 8 月
- (2) 対象企業：「秋田県内の労働実態に関する調査」（事業主調査）の回答企業で従業員規模 100 人以上企業約 320 社の中から、その回答内容、業種・規模、地域等に基づき選定・依頼し、ヒアリング実施に理解を得られた企業（45 社～60 社程度）。
また、高齢者の活用に関して高齢者自身の意識・ニーズ等を把握するために県内各シルバー人材センターを対象に加える等、必要に応じて対象を拡充する。
- (3) 訪問担当者等：秋田労働局雇用環境・均等室職員（働き方・休み方コンサルタント等を含む。原則 2 名 1 組で訪問。）
- (4) 聴取項目：上記調査の回答内容等（①非正規労働者の正社員転換・待遇改善、②長時間労働削減、③年次有給休暇取得促進、④育児・介護休業取得促進、⑤女性、高齢者の活躍推進、⑥人材の確保・育成）から、当該対象企業が積極的・先進的な取組を行っている項目や特に課題を抱えていると考えられる項目等について、
ア 当該項目に係る具体的な現状・課題（取組を行う背景となった事情・問題意識、取組に至っていない原因、当該企業の属する業種・規模の特徴、企業固有の特徴、背景的な課題等との関連なども含む。）
イ 取組の内容、取組実施に際しての問題点
ウ 取組の効果（実績、波及効果等）と今後に向けての検討内容 など
- (5) ヒアリング記録の作成等：訪問実施後は速やかにヒアリング記録を作成し、対応いただいた方に送付して確認・添削していただく。なお、ヒアリング記録は原則として匿名扱いとするが、好事例として秋田労働局ホームページやシンポジウム等で公表したい好事例については、企業名入りの好事例としての公表について打診する。
- (6) 進捗状況：別紙（業種・規模ごとのアンケート調査回答企業数・実施済数）

ヒアリング実施件数（29. 6. 30 現在）

規 模 業 種	101～300 人	301～500 人	501～1000 人	1001 人以上	合 計
1. 農林水産業	1	0	0	0	1
2. 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0
3. 建設業	12	0	0	0	12
4. 製造業	6 43	2 10	5	1	8 59
（食料品製造業）	2				2
（繊維工業）	1				1
（金属製品製造業）	2				2
（電子部品製造業）	1	2			3
5. 電気・ガス・熱供給業・水道業	0	0	0	0	0
6. 情報通信業	2 7	1 0	0	0	3 7
7. 運輸業、郵便業	2 15	2	0	0	2 17
8. 卸売業、小売業	3 31	1 3	5	2	4 41
9. 金融業、保険業	2	0	0	2	4
10. 不動産業、物品賃貸業	3	0	0	0	3
11. 学術研究、専門技術サービス業	1 2	0	0	0	1 2
12. 宿泊業、飲食サービス業	2 11	2	0	1 1	3 14
13. 生活関連サービス業、娯楽業	2 7	2	1 1	0	3 10
14. 教育、学習支援業	6	2	0	1	9
15. 医療、福祉	4 73	16	5	1 2	5 96
16. 複合サービス業	12	2	3	0	17
17. サービス業（他に分類されないもの）	17	1	2	1 3	1 23
合 計	22 242	4 40	1 21	3 12	30 315